

令和7年度（2025年度） 第1回利用促進部会 議事録

I 日時等

1. 日 時：令和7年（2025年）11月21日（金）13時30分～14時30分
2. 場 所：熊本市役所議会棟2階 議運理事会室

II 主な内容

1. 開会
2. 部会長挨拶
3. 議事
 - (1) 熊本市電における決済手段について
 - (2) 熊本市における本年度の利用促進施策について

(事務局説明)

- 資料1～2を用いて説明

【議事（1） 熊本市電における決済手段について】

(委員)

- パターン①の増減理由として「一部機器を安価なものへ」と記載しているが、安価にできるようになった理由は何か。
- 個人的にはパターン①が望ましいと思うが、市としてアンケート結果をどのように受け止めているのか。
- 市電の決済手段が変更されることで、バス事業者にとってどういった影響があるのか。

(事務局)

- 全国交通系ICカードはカードをタッチする機器や通信機器など、さまざま機器を組み合わせて使用している。安価な機器とは通信機器を指しており、安価なものでも正常に通信が行えることが確認できたことによる変更が大きな理由である。
- 年代別のアンケート結果を確認すると、70代以上の方については一部「おでかけICカード」を利用している方がいるため、全国交通系ICカードの廃止について「困る」と回答した方が他の年代より少なかったと思われる。しかしほとんどの年代で「困る」と回答した方が多かったため、この結果は市としても重く受け止めている。
- (市電の決済手段変更はバス事業者に直接影響を与えるものではない。)バスの決済手段については今年2月に莫大な更新費用がかかることを理由に、全国交通系ICカードからタッチ決済に移行した。現状タッチ決済の利用者数は全体の約13%であり、増加傾向である。また各バス事業者にて12月1日から本市の補助金を活用してタッチ決済の20%割

引を実施する。利用者の利便性が高まるように今後も利用促進に取り組んでいく必要があると考えている。

(委員)

- ・1点目について確認だが、安価な機器でも対応可能になったと判明したのは新たに調査を実施したからなのか。

(事務局)

- ・以前から多くの仕様パターンを比較検討しており、その中で安価な機器でも対応可能ということが今回確認できた。

(委員)

- ・1つの決済手段で市電・バス・JR等の公共交通を利用できることが望ましいと思われるが、国の補助金等を活用することでどの程度の費用を抑えられるのか。

(事務局)

- ・国の補助率が1／3のため、パターン①については補助が満額つくことで5千万円程、市の負担を抑えられる。パターン②③についても国の補助率は同様である。

(委員)

- ・費用面は承知したが、市電・バス・電鉄電車・JRすべての公共交通で利用できる決済手段はどのパターンに該当するのか。

(事務局)

- ・パターン②だとJR以外で交通系ICカードの利用ができない。また、熊本地域のJR路線ではタッチ決済の利用ができない。したがって、市電がバス・電鉄電車・JRと共に決済手段で利用できるようにするという点だとパターン①もしくは③となる。ただしパターン③については簡易型の端末のため、車内でチャージができないなどの課題はある。

(委員)

- ・今年の2月にバスでの全国交通系ICカードの利用が廃止となったが、検討段階では更新に必要な金額が高額であったため、廃止することはやむを得ないと判断であった。現状の市電における全国交通系ICカード更新費用の結果をみて、委員はどう受け止められているのか。

(部会長)

- ・当時は全国交通系ICカードの機器更新費用の補助は国からは出なかった。運転手の待遇改善のための苦渋の決断であったと認識している。委員の思うところがあればご意見をい

ただきたい。

(委員)

- ・全国交通系 IC カード廃止の検討をした際は、当時の IC カード更新にかかる費用等の条件を比較検討した中で結論を出した結果が今の状況である。(比較検討する際に) 今回の市電の決済手段の再精査で示されたような結果であれば、当時の判断も異なっていた可能性はある。

(委員)

- ・全国交通系 IC カードの更新時期について全国の交通事業者と比較してなぜ熊本が一番早かったのか。一番早かったということは導入時期が一番であったのか。

(委員)

- ・熊本が一番早かったかは分かりかねる。当時は更新時期が迫っており延長もできない状況であった。

(部会長)

- ・当時のバス事業者の全国交通系 IC カード廃止の決断があったことで、その後の国の制度変更(全国 IC カードの単純更新が新たに国庫補助となった)につながっているところもある。本日の議題は市電の決済手段であるため、そのことについて議論していきたい。
- ・資料 1 の 6 ページについてバスとの連携施策について当部会でも 1 年前から議論をしており、パターン②及び③は共通定期への参画が可能であり、かつパターン②については当時金額も一番安価であった。確認だが、現状パターン①は共通定期への参画は難しい認識でよいのか。

(事務局)

- ・共通定期の観点でいうとパターン①は現状の決済手段の更新になるため、共通定期への参画は難しい。

(部会長)

- ・ただ QR コード認証には現状も対応しているため、今後新しいデジタルチケットにも対応していくことで、決済手段の幅が広がる可能性はあると考えている。本日は何かを決めるわけではないため多角的な視点でご意見を頂戴できればと考えている。他にご意見はあるか。

(委員)

- ・アンケートの結果を重視すると、全国交通系 IC カード継続を望む声が多くあることがわかった。またアンケートの中で市民だけでなく、乗務員も対象にしていたことは評価でき

る。市民が求めているのは安全性だが、機器の操作をする乗務員へ配慮をすることにより運行に集中することができる。利用者のニーズに沿った決済手段が一番良いため、当該アンケート結果を踏まえた対応が今後目指すべき方向性だと感じている。

(委員)

- ・熊本市電の決済手段の金額について、想定している金額と乖離が生じた場合、行政からの支援は検討していただきたい。

(部会長)

- ・他にご意見はあるか。

(委員)

- ・再精査した金額で更新した場合、次の更新時期はいつ頃になる想定なのか。

(事務局)

- ・前回の更新期間が7、8年であったため、次回の更新も7、8年後を見込んでいる。

(部会長)

- ・確認になるが、アンケート実施の際に更新費用などは提示せず、あくまで利用者視点での意見を聴取するためにアンケートを実施したのか。

(事務局)

- ・その認識で問題ない。

(部会長)

- ・アンケート結果による利用者視点と更新費用という視点からいただいた意見を参考に市全体としてあるべき姿を考えながら、検討を進めていただければと思う。

【議事（2） 熊本市における本年度の利用促進施策について】

(委員)

- ・資料2の1ページについて令和6年度のまちなかフリーパスの利用実績はどれくらいか。また、利用実績推移が分かれば教えてほしい。
- ・2ページ目の施設割引特典の追加について今年度の利用実績を教えてほしい。また、周知広報の強化をしたとのことで、強化後の評価について確認したい。
- ・3ページ目の令和7年度の利用実績について増加傾向にあることだが、令和7年度の1日平均利用50人をどう評価しているのか、目標値を知りたい。

(事務局)

- ・令和6年度の利用実績は38人／日、販売開始から令和7年11月19日までの総販売枚数は6,224枚である。
- ・施設割引特典の実績は持ち合わせていないので後日回答する。(⇒施設割引特典は11月16日時点で627件利用されている。) 周知広報については、7月にくまにちすぱいすで折込チラシを配布し、10月からInstagram広告を開始した。その結果、7月と10月に利用者数が増加しており、効果があったと評価している。
- ・利用実績については、明確な目標は設定していないが、より多くの利用を目指している。例えば市電の場合、500円／日で乗り放題の乗車券があり、購入者は3回／日以上乗車する方を想定している。バスには800円／日の乗車券があり、200円均一エリアでの3回利用の場合は(200円×3回=600円となり)、200円割高になる。バスに限った近距離の移動を考えるとまちなかフリーパスのような乗車券が新たな選択肢になると考えているため、最終年度の令和8年度はさらなる利用者増加を目指し、継続して周知広報に取り組んでいく。

(委員)

- ・まちなかフリーパスの令和9年度以降の方向性を検討するにあたっては、令和7年度の利用実績の1日平均50人が適当かどうか示していただく必要がある。今後、検討材料を提示してほしい。

(部会長)

- ・個別施策の検証・目標設定も重要だが、全体の大きな目標と施策の組み合わせ、ロードマップの提示を強く意識すべきである。個別の施策だけになってしまっているため、熊本市全体の公共交通をどうするかを考える必要がある。公共交通利用2倍という目標が公式化しつつあり、これに向けてバックキャスティング的にターゲットごとに施策を実施する必要がある。行政は補助や予算を投入しているが、各施策の役割と最終的な成果を明確化し、地域公共交通計画改定時に反映することが重要である。公共交通利用促進補助金は良い仕組みだが、1か月の実験で終わらせらず、結果を踏まえた戦略を持つべきである。運転手不足への行政支援も必要である。

(委員)

- ・まちなかフリーパスは、範囲が国府までになっているが、観光客をターゲットにして、水前寺公園前、または市立体育館前まで拡大すれば、利用者増が見込めるため、200円均一エリアの拡大を検討いただきたい。

(部会長)

- ・確かに観光客をターゲットにするならば、水前寺公園前までエリアを拡大することで利用者増は見込まれる。補足するとJR九州との連携も重要であり、my route アプリをまちなかフリーパスでも利用できれば、JR、市電と連携が図れる。容易なことではないと理解しているが、複数のチケットを組み合わせて販売できるかの可能性を模索することは、今後の公共交通の利用促進に繋がるのではないか。また南熊本快速バスの実験を検討していると思うが、そういう実際のサービスの提供と組み合わせて提供することが重要なので、今後の検討材料にしていただきたい。

(委員)

- ・2ページの周知広報の強化について、チラシに200円均一エリアの地図を掲載するなど市民の方に対象エリアが分かるように周知を実施しているのか。

(事務局)

- ・チラシについては裏面に200円均一エリアの地図を掲載している。

(部会長)

- ・オフピークタッチ決済割引キャンペーンも重要な取組だと認識しているが、忘年会シーズンのためキャンペーン期間と認識せず、利用される方もいると思われる。オフピークタッチ決済割引キャンペーン終了後も、継続して利用していただけるような周知方法の工夫を検討していただきたい。
- ・次回部会では、公共交通利用促進に向けた全体像（ロードマップ）と過去施策の効果検証を提示してほしい。また運転手不足が一番の課題だと認識しており、そこに対する行政からの支援への理解を深めていくことが本旨だと考えている。
- ・全体を通してほかにご意見はないか。

(委員)

- ・公共交通を利用されていない方へのアプローチが重要だと考えている。年末の渋滞対策として、企業の忘年会時に公共交通利用を促す仕組みを検討すべきではないか。

(部会長)

- ・経済界との連携（渋滞対策パートナー制度）を強化し、住民・企業とともに公共交通利用促進のムーブメントを広げるべきである。

(委員)

- ・帰りの便がなく車利用を余儀なくされる方もいるため、ナイトライナーなどの対応を検討していただきたい。

(部会長)

- ・最終便増便には運転手不足解消が前提となるが、ご検討いただきたい。
- ・様々なご意見をいただいたが、事務局は今回出たご意見を参考に検討を深めていただきたい。